

茨木市行財政改革指針
取組実績報告書
(令和6年度)



令和7年(2025年)9月

茨 木 市

目 次

第1 本報告書について

- (1) 茨木市の行財政改革について…………… 1
- (2) 本報告書の構成…………… 1

第2 取組実績の概要

- (1) 具体的事項ごとの取組数…………… 3
- (2) 経費節減・歳入確保の効果額…………… 3

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

- 基軸1：協働と民間活力の活用の推進…………… 4
- 基軸2：事務事業の重点化と効率化…………… 6
- 基軸3：将来を見通した財政基盤の確立…………… 19
- 基軸4：時代のニーズに即応する行政体制の構築…………… 20

第1 本報告書について

(1) 茨木市の行財政改革について

茨木市では、「行政改革の推進に関する基本方針（昭和59年策定）」、「茨木市行財政改革指針（平成18年策定）」等に基づき、より効率的で効果的な行財政運営をめざし、継続的な行財政改革を進めてきました。

平成27年度には、第5次総合計画の実効性を確保するとともに、将来にわたって、効率的で質の高い市民サービスを安定して提供していくための弾力的な行財政基盤の確立を図るため、「茨木市行財政改革指針【改訂版】」（以下「指針」といいます。）を策定しました。

指針では、第5次総合計画の財政計画に示された経常事業の見直し等を実現するための取組の方向性を示すことで、総合計画基本構想の実現と基本計画の諸施策の推進を下支えするとともに、将来の人口減少や人口構造の変化等を視野に入れた長期的な視点での取組の方向性を示すことにより、本市の「持続的な発展を支える行財政運営の実現」を図ることを基本目標としています（次ページ図）。

行財政改革の取組実績については、改定前の茨木市行財政改革指針の実行計画である「茨木市行財政改革推進プラン」（計画期間：5年間）において、毎年度公表してきましたが、同プラン2期計画の計画期間が平成26年度で満了したこと、また、新たな指針では、別途実行計画を作成するのではなく、今後の主な改革は総合計画実施計画において計画的に推進するとしていることから、平成27年度分からは、本報告書を毎年度作成し、本市の行財政改革の取り組み実績として公表することとします。

(2) 本報告書の構成

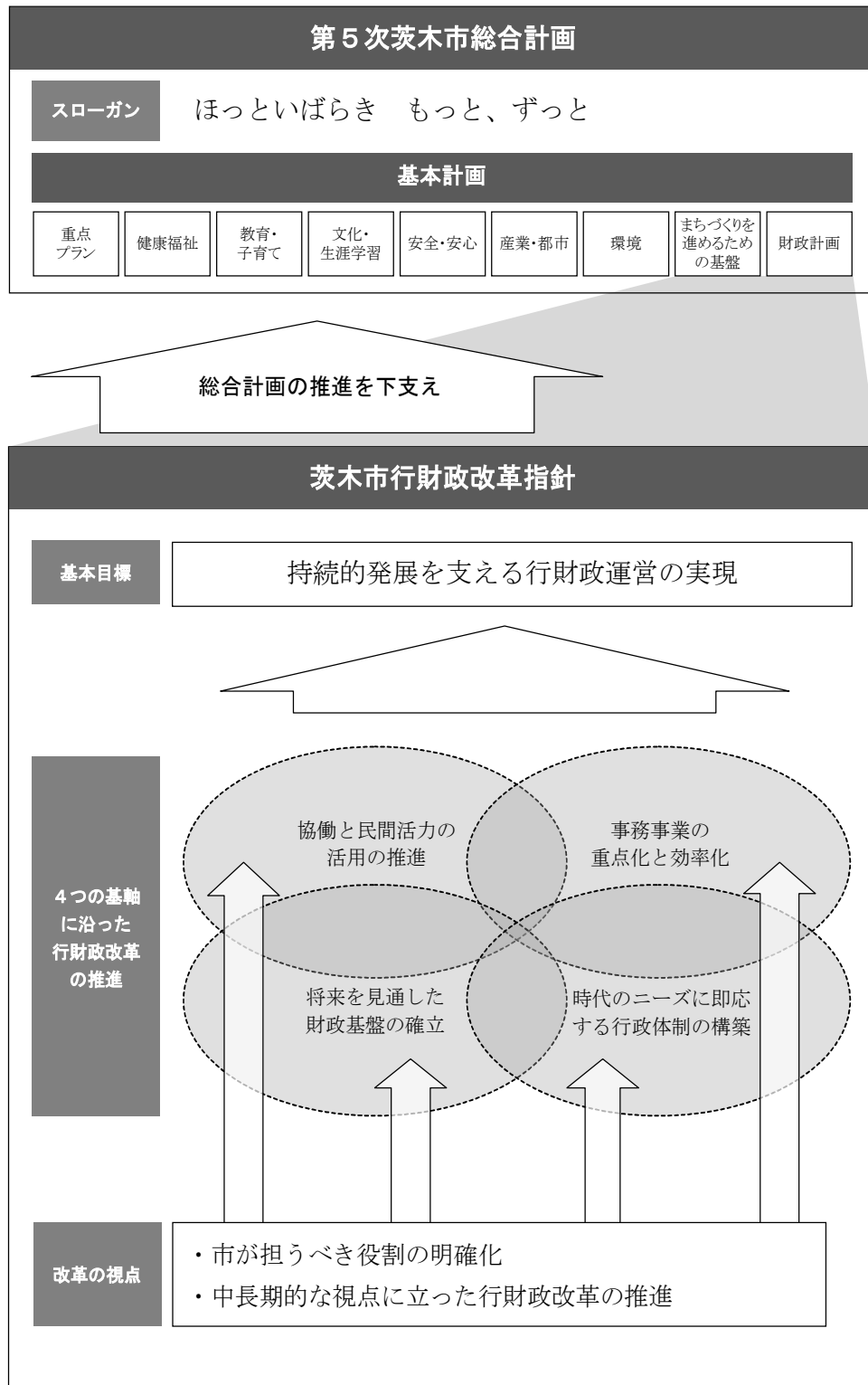
この報告書には、指針に沿って市で取り組んだ行財政改革の取組実績について、次の構成で掲載しています。

【第2 取組実績の概要】

指針に示す具体的事項ごとに、改革内容と実施した行財政改革の取組数等を示しています。また、行財政改革による経費節減及び歳入確保の効果額について、総合計画財政計画等に掲げる見直し目標額に対する達成率等を記載しています。

【第3 取組実績の詳細】

指針に示す具体的事項ごとに、行財政改革指針に基づいたすべての取組実績を記載しています。また、経費節減または歳入確保につながる取組については、その効果額を記載しています。効果額が算出できない取組については、取組の効果を文章表現で記載しています。



第2 取組実績の概要

(1) 具体的事項ごとの取組数

基軸		具体的事項		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				取組数	うち経費節減・歳入確保に係る取組数	取組数	うち経費節減・歳入確保に係る取組数	取組数	うち経費節減・歳入確保に係る取組数
1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働のまちづくりの推進	22	2	21	3	17	1
		1-2	指定管理者制度の適正な運用	3	0	5	0	4	1
		1-3	民間委託、民営化等の推進	3	0	2	1	2	0
2	事務事業の重点化と効率化	2-1	新たな行政評価制度の確立	0	0	0	0	0	0
		2-2	事務事業の見直し	30	18	33	16	39	24
		2-3	業務の改善・改革	60	11	60	8	55	13
		2-4	補助金、扶助費等の見直し	5	3	2	1	9	5
		2-5	公共施設等の適正管理と有効活用	11	2	9	3	3	0
3	将来を見通した財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	6	4	4	2	7	4
		3-2	負担の公平性確保	4	1	2	1	0	0
		3-3	新たな財源の確保	3	2	3	3	3	2
		3-4	税源の確保と拡大	2	2	2	2	0	0
		3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営	3	3	3	3	2	2
4	時代のニーズに即応する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	14	4	4	2	6	2
		4-2	給与制度の適正化	0	0	1	0	0	0
		4-3	職員の意識改革	4	0	4	1	5	1
		4-4	多様な勤務形態の活用	0	0	0	0	1	0
合 計				170	52	155	46	153	55

(2) 経費節減・歳入確保の効果額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政計画(中長期財政見通し)における経常経費の見直し目標額 (百万円)	200.0	200.0	200.0
実績額(百万円)	223.0 (152.7)	263.4 (214.9)	833.4 (261.1)
達成率(%)	111.5 (76.4)	131.7 (107.5)	416.7 (130.6)

※ ()内は、遊休地等市有財産の売却による歳入を含まない値です。

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
1	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	自主防災組織運営育成事業	市内全域での地震災害市民避難訓練の際に、自主防災組織未結成地区でも校区の自治会連絡協議会等に協力を募って訓練を実施することで組織的な活動の必要性を認識してもらう機会とし、自主的自立的な活動を支援した。		危機管理課
2	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	女性防災リーダー育成事業	自主防災組織連絡会女性部会のみを対象とした女性防災リーダー育成研修会を実施したことにより参加人数が増加した。		危機管理課
3	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	指定避難所運営体制強化事業	令和9年度に改定を予定している市避難所運営マニュアルについて、社会環境の変化や地震被害想定の見直し、内閣府の「避難所運営ガイドライン」、近年の災害における避難所運営の教訓等を踏まえたものとすることを目標に、自主防災組織を対象とする勉強会を開催した。		危機管理課
4	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	産官学連携推進事業	・新たに3つの企業等と包括連携協定を締結し、市の共創パートナー拡大を図った。 ・立命館大学における新棟建設/学部の市内移転という新たな展開を捉えて連携協定を加速させ、新棟内の「社会共創デスク」の運用を開始したほか、大学・企業との新たな社会共創事業を創出した。		政策企画課
5	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	シティプロモーション基本方 針推進事業	情報発信基本方針への見直しのため、市内大学を訪問し助言を受けるとともにWEBアンケートを実施し市民等の意識調査を行った。		まち魅力発信課
6	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	自治会活動等活性化事業	自治会ICT出前講座の実施において、受講後に自治会で継続的な活用を目指すため、フォローアップを実施した。		地域コミュニ ティ課
7	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	協働のまちづくり推進事業	年末市内一斉清掃で、JR方面のルートについて、線路沿いの2ルートに三菱UFJ銀行前のルートを追加し、清掃範囲を拡大して実施した。		地域コミュニ ティ課
8	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	自治会加入促進事業	茨木市クリエイティブパートナー制度を活用し、自治会加入案内チラシを若い人たちにも手にとってもらえるよう温かいデザインに変更した。		地域コミュニ ティ課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
9	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	市民会館跡地エリア活用事業 (ソフト)	・市民会館跡地エリアの整備におけるコンセプト「育てる広場」を実現するための暫定広場での市民参加の取組やつながる広場づくりの要素などを取りまとめた冊子の作成やおにクルで行われた事業や実験的な取組も含めて、振り返り等が行えるようにアーカイブとして取りまとめた。 ・大ホール及び多目的ホール、プラネタリウムにおいて、ネーミングライツ収入による歳入が増加した。	4,000	共創推進課
10	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	市民会館跡地エリア活用事業 (ハード)	おにクル駐輪場での自転車転倒防止や駐輪マナーの向上を目的とした駐輪スペースのライン引きや一時保育室の落下防止柵の設置など利用者に向けたサービス向上となる修繕業務を実施した。		共創推進課
11	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	生涯学習センターきらめき講 座等実施事業	・企業との新規連携講座を開催し、多様な学習機会を提供した。 ・新たに、ファミリー層など幅広い年齢層を対象とした演奏会を開催するなど、多世代に向けた文化事業を実施した。		文化振興課
12	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	姉妹都市等との交流事業	・コロナ禍で中止していた小豆島町への市民訪問団の再開、ミネアポリス市民訪問団の受入れ等、直接的な交流の機会を増やした。 ・ミネアポリス市とはオンラインミーティング等、コロナ禍で浸透したICTを活用した交流を継続し、多様な交流の機会を確保した。		文化振興課
13	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	DVの予防啓発及び被害者支 援事業	若年層への効果的な啓発を行うため、大学との連携によりデートDVの予防に関する啓発冊子を作成した。		人権・男女共生 課
14	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	こども食堂補助事業	食材や現金の寄付、ボランティアなど、こども食堂への応援を募るため、チラシを市の所管施設や大学等へ配布した。		こども政策課
15	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	子ども・若者自立サポート事 業	・ヤングケアラー家庭を対象に、家事及び育児支援を行う子育て世帯訪問支援事業を開始した。 ・ヤングケアラー及び元ヤングケアラーを対象に、相談や共感の場となるピアサロンを実施した。		こども政策課
16	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	地球温暖化対策実行計画等推 進事業	脱炭素プラットフォーム構築をめざし、委託業務により市内事業者等を対象とした脱炭素に係るセミナーを実施した。		環境政策課
17	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	農業祭開催事業	・農業祭当日の午前中に農産物が売り切れる状況をふまえ、午後からの空きスペースを活用して「就農支援塾あぐりば」の販売スペースを設置した。 ・食事のニーズに応えるため、姉妹都市と連携してキッチンカーを導入した。		農林課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
18	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-2	指定管理者制度の適 正な運用	指定管理者制度運用事業	・より専門的な知見による指定管理者候補者の選定等を実施するた め、委員会に部会制の導入を検討し、規則改正を実施した。 ・指定管理者候補者選定委員会における選定等の際に、施設の現場状 況を踏まえた指定管理者候補者の選定及びモニタリング評価とするた め、施設の概要がわかる資料を追加した。		財産活用課
19	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-2	指定管理者制度の適 正な運用	コミュニティセンター運営事 業	・コミュニティセンターの自主事業を積極的に実施することにより地 域コミュニティが醸成されるよう、指定管理者に他のコミュニティセ ンターで実施しているイベントを共有した。 ・他の施設との複合施設である4センターの修繕料の基準を見直し た。	600	地域コミュニ ティ課
20	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-2	指定管理者制度の適 正な運用	急病診療所運営事業	年末年始等において、季節性インフルエンザや新型コロナウイルス感 染症の感染拡大状況に応じて検査枠数を増やすなど、必要なサービス 提供に努めた。		健康づくり課
21	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-2	指定管理者制度の適 正な運用	保健医療センター運営事業	・指定管理制度の適正な実施を図るため、市と指定管理者間の速やか な情報共有に努めた。 ・保健医療センターの照明LED化を継続実施し、省エネルギー化の 推進を図った。		健康づくり課
22	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-3	民間委託、民営化等 の推進	茨木市国際親善都市協会補助 事業	・コロナ禍で中止していた小豆島町への市民訪問団の再開、ミネアポ リス市民訪問団の受入れ等、茨木市国際親善都市協会の事業が活発化 し、直接的な交流の機会を増やした。 ・ICTを活用した交流を継続し、多様な交流の機会を確保した。 ・在住外国人住民のための日本語学習会は、学習者のニーズを踏ま え、オンラインと対面を併用し、実施した。		文化振興課
23	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-3	民間委託、民営化等 の推進	十日市浄水場運転管理事業	十日市浄水場中央運転監視業務委託の業務内容の拡充を行った。		浄水課
24	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	災害時庁舎機能維持事業	職員の災害対策活動時に必要となる非常用飲料水5,400本を購入し、防 災体制を強化した。		総務課
25	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	庁舎等管理事業	・庁舎消防設備の運用を見直し経費の削減をした。 ・携帯電話の運用方法を見直し一部解約することにより、経費の削減 をした。 ・庁舎管理の委託業務の包括化を行い事務の効率化を図った。	4,316	総務課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
26	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	庁舎の保守管理（修繕・営 繕・維持・設備等）事業	本館1階・2階北女子トイレ及び南館1階の和式便器の洋式化を行っ た。		総務課
27	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	防災啓発実施事業	小学4年生を対象とした水害・土砂災害ハザードマップを活用した防 災教育について、担任教員向けのオンライン研修会を行うことで、全 小学校での実施を試行した。		危機管理課
28	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	市税等徴収事務事業	・クリエイティブパートナー制度を活用し、キャッシュレス納付推進 のチラシを作成して周知を図った。 ・より効果的な差押手法を導入した。（高額預貯金の差押、継続差押 可能な給与の差押重視） ・高額滞納案件から徴収に努め、効果的な徴収を図った。		収納課
29	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	政策推進事業	実施計画立案時に施策評価の課題に対してアプローチするように仕組 化することで、PDCAサイクルの実効性向上につなげた。		政策企画課
30	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	ネットワーク管理運営事業	一部の帳票の印字方法を見直し汎用的なプリンタへの出力に変更した ことや一部の部署において既設のプリンタへ出力先を変更したことによ って、プリンタ台数を削減した。	799	情報システム課
31	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	共通基盤システム管理運用事 業	2種類ある遠隔操作システムを比較検討し、効果的な1つのシステム に統一した。	1,568	情報システム課
32	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	ホームページ・SNS運営事 業	広報誌との連携を強化するため、広報誌の各掲載記事にホームページ のページIDを記載する運用とした。		まち魅力発信課
33	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	広報誌発行事業	・広報誌の各記事と市ホームページとの連携を強化するためのページ IDの記載、カテゴリ分類やコーナーの再編、読者向けプレゼント付 きアンケート企画など、わかりやすく楽しく読める広報誌となるよう リニューアルを行い、ページ数の削減や事務の効率化に繋げた。 ・広報誌の音声読み上げ機能や、日本語を含む10言語の自動翻訳機能 が利用可能な電子ブックサービス「カタログポケット」を導入した。	4,741	まち魅力発信課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
34	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	市民公益活動支援事業	提案公募型補助金について、事業内容のブラッシュアップや関連課との関係性構築を目的として、申請日以降に関連課協議期間を設けたことで採択率のアップに繋がった。		共創推進課
35	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	文化振興事業	展示事業の開催場所をおにクルに変更したことにより、当該事業の観覧を目的に来館された方に加えて、ほかの目的でおにクルに来館された多くの方に、文化芸術にふれる機会を提供した。		文化振興課
36	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	非核平和推進事業	非核平和展の開催場所をおにクルに変更したことで、来場者数が倍増するとともに、コアターゲットである小・中学生の来場数の増加も図った。		人権・男女共生課
37	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	重層的支援体制整備事業	・複合的課題に対応する各支援機関の調整役として、地区保健福祉センターを多機関協働事業に位置づけ新たな歳入を確保した。 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援に従事する職員に対する新たな歳入を確保した。	32,781	地域福祉課
38	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	生活保護自立推進事業	生活保護受給者の服薬指導等を行う服薬管理事業について、従来の委託による実施から、健康管理支援員による直営実施とすることで効率化を図った。	61	生活福祉課
39	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	障害者更生援護等事業	重度障害者福祉タクシー料金助成事業について、オンライン申請受付を開始したことで、利用券の次年度更新のうち400件以上の申請を電子化した。また、実施要綱を改正し、交付決定通知書様式を廃止した。	3	障害福祉課
40	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	障害者就労支援事業	障害者就労促進事業の委託契約について、受託者の実施体制を精査し経費の削減を行った。	735	障害福祉課
41	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	在宅高齢者支援事業（介護保険事業特別会計）	民間の配食サービスの充実により、選択肢が増えたことから、高齢者食の自立支援サービス事業を廃止した。	6,290	長寿介護課
42	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	一般介護予防事業	高齢者の自立支援・重度化防止を推進するため、通いやすさ等利便性に配慮して「短期集中運動教室」の開催場所等を拡充し、啓発型運動教室として実施していた「はつらつ教室」の一部及び「介護予防健康運動教室」を廃止した。	5,897	長寿介護課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
43	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	母子保健事業	・非課税世帯または第3子以降の子の養育者を対象に、新生児聴覚検査の費用助成を開始した。 ・通所型の産後ケア事業を開始した。		子育て支援課
44	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	児童虐待防止事業	・家事や子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭に対し、家事及び育児支援を導入することにより虐待防止の強化を図った。 ・未就園の4、5歳児の家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供を行うことにより虐待防止の強化を図った。		子育て支援課
45	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	子育て短期支援事業	利用申込者に保護者だけでなく児童を追加した。		子育て支援課
46	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	児童発達支援事業	障害児通所給付について、国が示した調査指標に関連づけた段階的な支給量の目安を設定するため、支給決定に係る事務要領を見直した。		発達支援課
47	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	乳幼児療育支援事業	職員被服貸与の廃止により消耗品費を削減した。	65	発達支援課
48	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	企業立地支援事業	越境ECセミナーについて必要性の検討を行い、廃止した。	312	商工労政課
49	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	バイオインキュベーション施設集積促進補助事業	バイオインキュベーション施設集積促進事業において、補助金算定対象経費の見直しにより補助金の適正化を行った。	13,942	商工労政課
50	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	事業再構築促進事業計画策定補助金	事業再構築促進事業計画策定補助金において、必要性の検討を行い、補助金を廃止した。	1,000	商工労政課
51	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	地域でのまちづくり推進事業	まちづくりアドバイザーの回数見直しにより報償金を減額した。	40	都市政策課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
52	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	J R 茨木駅西口駅前周辺整備 事業	再開発支援相談員の相談回数見直しにより報酬を減額した。	42	市街地新生課
53	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	道路用地寄付収受事業	中心市街地の地図作成業務の完了に伴い、公嘱業務の発注数が減少したため発注件数の見直しを行った。	1,000	建設管理課
54	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	交通安全対策事業	違法駐車防止活動の手法見直しによる委託料の減	902	交通政策課
55	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	市有施設工事監理事業	近年の社会情勢の変化による資材や労務単価の上昇に対応するため、受注者の希望を踏まえてインフレスライドによる設計変更を実施した。		建築課
56	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	緑の基本計画推進事業	・緑の相談事業では、会場をおにクルに変更し相談件数の増加に取り組んだ。 ・民有地緑化助成事業では、補助対象の拡大を図った。		公園緑地課
57	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	土砂災害情報相互通報システム 整備事業	大阪府が設置する土砂災害情報相互通報システムについて、府と市で年2回行ってきた点検業務を府のみで行うこととした。	1,089	下水道施設課
58	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	小学校施設管理事業	・修繕対象等の精査による修繕料の見直しを行った。 ・業務内容の精査による委託料の見直しを行った。	1,641	施設課
59	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	中学校施設管理事業	修繕対象等の精査による修繕料の見直しを行った。	435	施設課
60	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	放課後子ども教室推進事業	放課後子ども教室に係る委託料算出にあたり、実施回数見込みの精査を行った。	1,177	社会教育振興課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
61	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	文化財発掘調査事業	遺跡出土遺物の整理基準見直しにより委託料を削減した。	3,110	歴史文化財課
62	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	教職員健康管理事業	・栄養教諭への布マスクの貸与を廃止し、毎年不織布マスクを配付することとした。 ・時間外労働が月80時間以上の教職員が提出する「面接指導に係る申出書」の様式を改正し、押印を不要にした。 ・教職員健康診断の医療機関への申込について、電子化を試行実施した。	3	教職員課
63	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	文書管理事務事業	計器の見直しにより、作業スペースの確保と経費の削減をした。	193	総務課
64	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	統計情報提供事業	「茨木市統計書」の配布数（製本数）を見直したことで経費の削減を行った。	3	総務課
65	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	防災情報システム等保守事業	災害防災情報配信サービスの周知チラシの設置先の拡充を行った。		危機管理課
66	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	防災啓発冊子作成事業	水害・土砂災害ハザードマップの改訂の際に、市ホームページに掲載するデータ方式を変更した。		危機管理課
67	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	防犯カメラ設置補助事業	申請団体の事務負担の軽減及び補助制度に関する認識錯誤等によるキャンセル数の削減を目的に、手引書について手続きのスケジュールや過去のキャンセル理由等を記載する等の大幅な改訂を行うとともに、補助当選団体に対する説明会を開催した。		危機管理課
68	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	防犯カメラ等運用事業	防犯カメラ設置による地区全体の犯罪抑止効果をより高めるため、新たに告知板を作成し、防犯カメラ既設置箇所付近の基幹公園等241か所に設置した。		危機管理課
69	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	市長・副市長秘書事務	日程依頼をログフォームで提出してもらうことにより、業務の効率化を図った。		秘書課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
70	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	各種証明書（課税証明等）発 行事務事業	・証明書発行申請書の書式の見直し及び統一化を行った。 ・速達での返信対応を可能とするなど証明書のオンライン申請の効率 化を図った。		市民税課
71	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	審議会等の運営の適正化事業	・市民の傍聴の機会を広く確保するため、公開する審議会等でオンラ イン傍聴を可能にした。 ・審議会等委員の選任基準において、年齢制限を廃止した。		政策企画課
72	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	行財政改革推進事業	書かない窓口を実現するため、行政手続のオンライン化が完了してい る手続については、窓口でオンラインフォームを活用した申請手続を 開始するとともに、希望する部署に窓口用にタブレット端末を導入し た。		政策企画課
73	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	ICTビジョンマネジメント事 業	ICTの取組に係るマネジメントについて、運用が定着した取組等を管理 対象から除外することで、管理業務及び事業立案や進捗管理の簡素化 を図った。	80	D X推進チーム
74	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	スマート行政経営推進事業	ノーコードツールに直接データを入力できるWebフォーム機能やデータ 更新を自動で行う拡張機能を追加することで、申請業務アプリにおけ る機能が改善され、手動で行っていた処理を改善することができた。		D X推進チーム
75	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	生涯学習参画事業	ボランティア講座について、令和5年度に講師を募集して試験的に実 施した講座のうち、講座内容や申込状況が良好だった講座を令和6年 度に定期開催した。		文化振興課
76	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	生涯学習センター情報提供等 実施事業	生涯学習情報について、より多くの必要とする方に届けられるよう Nextstageの設置箇所を見直した。		文化振興課
77	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	地域国際化推進事業	・生活ガイドブック（英語・中国語・やさしいにほんご）の内容を更新 し、庁内主要窓口課、大学等へ配布し広く周知を行った。 ・市内高校、大学、団体、市多文化共生担当課と連携し、国際交流の 集いへの在住外国人の参加を促し、外国人参加者の増加を図り、多文 化共生の取組を充実させた。		文化振興課
78	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	生涯スポーツ推進事業	・複数のウォーキング事業を一本化し委託料の削減を図るとともに、 これまでの開催期間を1か月延長することで、気軽にウォーキングで きる機会の拡大を図った。 ・子どものスポーツをするきっかけとなるキッズスポーツフェスタの 競技種目を拡大して、1日で体験できる競技数の充実を図った。	500	スポーツ推進課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
79	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	スポーツ環境充実事業	指導者研修会の参加者数増加を目的として、例年の熱中症対策研修のなかでウォーキング手法の実技研修も同時開催することで報償費の削減を行った。	30	スポーツ推進課
80	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	パスポート事務事業	令和7年3月から旅券の新規発行等でも電子申請の受付を開始し、すべての申請で電子受付を可能にした。		市民課
81	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	人権啓発推進事業	人権センターと共催する講演会において、講演に加えてミニコンサートも行うことで、より多くの方に興味を持っていただくきっかけとし、来場者数の増加を図った。		人権・男女共生課
82	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	茨木市人権センター補助事業	・市民人権講座・バスツアーを時流に合わせた内容に置き換え、参加者数の増に繋がれた。 ・他機関と連携して市民人権講座を企画することで、講師料等を折半することにより費用を抑制した。		人権・男女共生課
83	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	更生保護推進事業	「社会を明るくする運動市民大会」について会場をおにクルに変更し、関係団体によるブース出展の実施やホールイベントを開催することで、より多くの市民に周知・啓発を行った。		地域福祉課
84	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	重度障害者医療事業	・「医療証の取り扱いについて」という市民向け案内文の内容を、より簡易な表現に変更し分かりやすくした。 ・重度障害者医療証の発行事務ができる人員を増やすべく指導育成を行い、医療証が発行できる環境を整え、待ち時間の短縮を図った。		障害福祉課
85	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	在宅医療・介護等連携推進事業	これまで郵送で確認していた医療機関情報について、FAX等を活用することで事務の効率化を図り、郵送料の削減に努めた。	55	医療政策課
86	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	住民健診事業	令和6年11月より胃内視鏡検査を委託医療機関にて実施し、胃がん検診の受診率向上に努めた。		健康づくり課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
87	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	負担の公平性確保	予防接種事業(B類)	新型コロナウイルスワクチンは定期接種化に伴い北摂市町の医療機関で受ける場合の事前申請を原則不要とし、被接種者の利便性を向上した。		健康づくり課
88	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	在宅高齢者支援事業(一般会 計)	高齢者緊急通報装置設置事業において、固定電話回線のある世帯のみを対象としていたが、一定要件のもと、携帯型緊急通報装置機器が使用できるよう委託事業者との契約内容を見直した。		長寿介護課
89	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	こども医療費助成事業	令和6年12月以降保険証が発行されなくなったことに伴い、マイナンバーを利用して情報提供ネットワークシステムで保険情報の確認を行うことにより、市民の手続きを簡略化した。		こども政策課
90	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	大学奨学金利子補給事業	継続申請者の申請書兼請求書に、過去の申請時の情報を印字し、記入の手間を削減した。		こども政策課
91	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	母子・父子福祉事業	・窓口での手続負担を軽減する「書かない窓口」に向けて、JR通勤定期乗車券の特別割引制度の申請において次の取組を行った。 ①申請フォームの二次元コードを読み取ってもらい、市民がスマホから申請内容を入力 ②要件を聞き取り、オンライン申請システムに窓口職員が入力 ・学習・生活支援事業において、児童扶養手当現況届の集中受付時に支援員が保護者に直接事業概要を説明できるよう、17時以降の時間帯も対応した。		こども政策課
92	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	ひとり親家庭医療費助成事業	令和6年12月以降保険証が発行されなくなったことに伴い、マイナンバーを利用して情報提供ネットワークシステムで保険情報の確認を行うことにより、市民の手続きを簡略化した。		こども政策課
93	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	ユースプラザ事業	国のこども・若者支援体制整備及び機能向上事業を活用し、経験豊富な講師にアドバイザーとなってもらい、スタッフの支援力の向上を図った。		こども政策課
94	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	母子生活支援施設措置委託事 業	施設入所者との面談について、従来、電話や2、3か月に一度の訪問により行っていたが、Zoomでの面談を導入することで、毎月入所者の姿を見て状況確認をした。	19	こども政策課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
95	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	地域子育て支援拠点事業	重層的支援体制整備事業の開始に伴い、市内全地域子育て支援拠点で高齢者や学生等のあらゆる世代と就学前の親子が交流できる催しを実施した。		子育て支援課
96	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	ふれあいまなび事業	参加者募集を一時保育室、つどいの広場に協力依頼をするとともに、わっくくるに遊びに来た方、健診に来た方に個別に声をかけ、デジタルサイネージを使い周知をした。		子育て支援課
97	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	妊婦支援給付・包括相談支援事業 (旧伴走型出産・子育て応援事業)	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金について、申請率を上げるとともにカラーコピーのチラシ配布枚数の削減に向け、その場で申請できるよう申請方法の改善を行った。	2	子育て支援課
98	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	児童発達支援センター事業	・法改正に伴い未歩行児や歩行不安定児を受け入れるにあたり、年度途中から会計年度任用職員の保育士1名を雇用し、体制を整備した。 ・職員被服貸与の廃止により消耗品費を削減した。	145	発達支援課
99	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	学童保育室運営事業	・退室や入室曜日等の変更の届出を電子申請で行えるようにし、利用者の利便性の向上を図った。 ・学童保育室の実態を把握し、継続的に事業の改善を図ることを目的に学童保育室の自己評価を行った。		学童保育課
100	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	学童保育事業あり方検討事業	・35人以下学級の編成により教室が不足し、引き続き入室児童の増加が見込まれる小学校の敷地内において、学童保育室を新築するための設計委託を実施した。 ・児童の安全・安心な居場所づくりを行い、効率的・効果的な学童保育を実施するとともに、中長期的なビジョンをもって学童保育室を整備し、将来的に持続可能な運営をしていくために学童保育室整備計画を策定した。		学童保育課
101	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	産業情報サイト運営事業	「茨木の企業の魅力発見」ページを新設し、企業PRを行うツールとして活用できるようにするとともに、検索機能を改善し、利用者の利便性向上にも繋げた。		商工労政課
102	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	中小企業融資対策事業	中小企業向け制度融資の利用要件を改正（令和7年4月1日施行）した。		商工労政課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
103	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	新規農業者養成事業	・いばらき農業はじめ隊について内容を刷新し、本格的な農業技術を 学ぶ「就農支援塾あぐりば」として新たに運用を開始した。 ・一定の農業技術等がある人を「地域農家候補者」として認定すると ともに、農地貸借を可能にする「地域農家制度」も同時に創設し、あ ぐりばの卒業生を含めて11人を認定した。 ・「地域農家農業機械購入補助事業」を新設し、就農当初に必要な 農業機械の取得を支援した。		農林課
104	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	農業者支援事業	準農家登録者のうち、一定の条件を満たす人について、大阪版認定農 業者へのステップアップを促した。		農林課
105	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	広域ごみ処理連絡調整事業	予算の執行や施設の運転状況について、密に連絡調整を取り合うな ど、会議以外における情報共有の機会を拡充した。		環境事業課
106	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	市営住宅管理運営事業	市営住宅入居募集において、募集案内の冊子、申込用紙やHPを見直 し、わかりやすい環境を整えた。		建築課
107	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	事務事業の重点化と 効率化	公園等維持管理事業	LED化に伴う公園灯等の電気料金の減	1,992	公園緑地課
108	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	教育文化月間表彰式実施事業	式典をおにクルきたしんホールで開催するとともに、副賞の内容も一 部改め、きたしんプラネタリウム入場引換券を導入することでおにク ルへの再訪や回遊性を高めた。	39	教育政策課
109	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	学校給食事業（ソフト）	給食費の「納付額決定・変更通知」について、庁内連携のもとでシス テム化することで、経費削減及び事務ミスの防止と効率化を図った。	2,420	学務課
110	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	学校保健事業	教職員が児童と向き合う時間等を確保するため、全32校中6校で教育 委員会が主体となり、学校以外の会場で就学時健康診断を実施した。		学務課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
111	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	家庭教育支援事業	家庭教育学級については、参加者の負担軽減のため従来の委託方式を見直した。		社会教育振興課
112	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	青少年健全育成事業	会議録作成について、文字起こし等の業者委託を行わず、ICTを利用した職員直接実施とした。	149	社会教育振興課
113	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	図書館 I C T 事業	Webからの新規利用申請等、来館せずに申請できるサービスを開始した。		中央図書館
114	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	校務DX推進事業	端末の持ち出し運用を行うことで、ペーパーレス化につながった。		教育センター
115	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	地方選挙執行事業	市による選挙において、立候補者が提出する届出書の事前審査を電子メールで行えるようにした。		選挙管理委員会 事務局
116	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	消防車両・機器整備事業	安威川ダム完成に伴い、水難救助資機材として、水中探査装置を配置した。		警備課
117	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	救急安心センターおおさか運営事業	まち魅力発信課の事業であるクリエイティブパートナー制度を利用し、救急安心センター利用啓発用ポスター、チラシ、カードを作成しさらなる広報を行った。		警備課
118	2	事務事業の重点化と 効率化	2-4	補助金、扶助費等の 見直し	補助金等見直し事業	補助金等のさらなる適正化を図るため、有効性の観点に重点をおいた検証を実施し、今後、見直しを検討する補助金の選定や、一定の目的を達成したものについては廃止するなど整理を行った。		財政課
119	2	事務事業の重点化と 効率化	2-4	補助金、扶助費等の 見直し	動物愛護推進事業	飼い猫等避妊・去勢手術費補助金について、令和6年度より飼い猫の対象手術を見直し、手術を本市に隣接する市・町で開設する診療施設で行ったものに限定する規定を削除した。		市民生活相談課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
120	2	事務事業の重点化と 効率化	2-4	補助金、扶助費等 の見直し	雇用促進奨励金事業	正規雇用促進奨励金において、交付対象や交付金額の見直しにより補助金の適正化を行った。	1,600	商工労政課
121	2	事務事業の重点化と 効率化	2-4	補助金、扶助費等 の見直し	障害者雇用奨励金事業	障害者雇用奨励金において、交付対象の見直しにより補助金の適正化を行った。	1,320	商工労政課
122	2	事務事業の重点化と 効率化	2-4	補助金、扶助費等 の見直し	JPQR導入促進給付金	J P Q R 導入促進給付金において、必要性の検討を行い、補助金を廃止した。	150	商工労政課
123	2	事務事業の重点化と 効率化	2-4	補助金、扶助費等 の見直し	ECサイト活用等支援補助金	ECサイト活用等支援補助金において、必要性の検討を行い、補助金を廃止した。	1,500	商工労政課
124	2	事務事業の重点化と 効率化	2-4	補助金、扶助費等 の見直し	キャッシュレス決済導入支援 事業補助金	キャッシュレス決済導入支援事業補助金において、必要性の検討を行い、補助金を廃止した。	1,875	商工労政課
125	2	事務事業の重点化と 効率化	2-4	補助金、扶助費等 の見直し	太陽光発電システム等導入推 進事業	再エネ電力導入奨励金支給制度を設けた。		環境政策課
126	2	事務事業の重点化と 効率化	2-4	補助金、扶助費等 の見直し	就学・修学に伴う支援事業	就学援助について、令和7年4月入学の児童生徒より1年生時の学用品費支給時期の見直しを行い、入学準備金に加えて支給を行った。		学務課
127	2	事務事業の重点化と 効率化	2-5	公共施設等の適正管 理と有効活用	施設予約システム等運用事業	施設予約システムに取消・還付機能の付与や、文化・子育て複合施設おにクルのオープンスペースの予約期間変更等に係る改修を実施した。		財産活用課
128	2	事務事業の重点化と 効率化	2-5	公共施設等の適正管 理と有効活用	生涯学習センター管理運営事 業	施設予約の利便性の向上を図るため、予約の取消・還付申請が施設予約システムから可能となったことを周知した。		文化振興課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
129	2	事務事業の重点化と 効率化	2-5	公共施設等の適正管 理と有効活用	図書館施設維持事業	庄栄図書館の点字タイルの新設、中央図書館1階バリアフリーコー ナーの設置を行い、誰もが利用しやすい環境を整備した。		中央図書館
130	3	将来を見通した財政 基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	新公会計制度による決算事 務・分析事業	マニュアルの補足を行い、より精度の高いマニュアルに改善したこと により、業務の効率化や計上・集計ミス等の事務ミスの軽減を図っ た。		財政課
131	3	将来を見通した財政 基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	予算編成事務事業	第6次総合計画において、現行の財政計画をベースに最新の経済状況 や社会情勢等を踏まえ、今後10年間の財政運営の基盤となる財政計画 を策定した。		財政課
132	3	将来を見通した財政 基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	企業立地促進奨励金事業	・企業立地促進奨励金を見直し、地域中核企業促進条例として、本社 機能のある企業の集積を図った。 ・将来を見据えた補助金事業実施の観点から、支給期限の見直しや支 給金額の上限設定を行うため、令和8年1月1日を施行日とする条例改正 を行った。		商工労政課
133	3	将来を見通した財政 基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	林業振興事業	森林環境譲与税を活用した森林整備（路網等整備）を実施した。	5,668	農林課
134	3	将来を見通した財政 基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	小学校維持管理運営事業	備品購入に係る経費を見直すことにより、経費の節減をすることがで きた。	1,478	教育政策課
135	3	将来を見通した財政 基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	教育情報ネットワーク管理運 営事業	・インターネット回線の見直しにより、経費の削減をした。 ・教育委員会のICT機器見直しにより、経費の削減をした。	4,556	教育センター
136	3	将来を見通した財政 基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	教育情報ネットワーク最適化 事業	・教員用GIGA端末の廃止により、経費の削減をした。 ・小中学校学級用端末の廃止により、経費の削減をした。 ・学校ネットワークのネットワーク分離手法の見直しにより、経費の 削減をした。 ・教育センター内の無線化実施をすることで、今後の会議や研修のあ り方を見直した。	58,923	教育センター

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
137	3	将来を見通した財政 基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	地方創生推進事業	国において新たに設けられた第2世代交付金について情報収集と活用に向けた事業設計を行い、次年度以降の土台作りを行った。		政策企画課
138	3	将来を見通した財政 基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	普通財産管理事業	彩都中部地区の事業用地などの普通財産を売却することにより、歳入確保に努めた。	572,343	財産活用課
139	2	将来を見通した財政 基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	ふるさと寄附金推進事業	・返礼品の拡充を行った。 ・提携ポータルサイトを拡充した。 ・寄附証明書希望者のみに送付することとした。 ・ワンストップ申請の全サイトオンライン化を行った。	140	まち魅力発信課
140	3	将来を見通した財政 基盤の確立	3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営	国民健康保険料賦課事業	保険料負担軽減を目的とした一般会計繰出金を見直したことにより、経費を削減した。	28,500	保険年金課
141	3	将来を見通した財政 基盤の確立	3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営	配水施設運転管理事業	夜間電力の活用、運転の見直し等を行い、動力費の削減を図った	556	浄水課
142	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	戦略的職員採用事務	採用試験管理システムの活用領域の拡大や運用の見直し及び大学での採用試験説明会などの積極的な採用活動により、受験者数の増加に努めた。		人事課
143	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	福利厚生事業	軽量で通気性のあるヘルメットへ更新し、職員の利便性や安全性を向上することができた。		人事課
144	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	社会保険事業	納品された成果物の確認方法を見直し、確認にかかる時間を縮減した。	60	人事課
145	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	公立幼稚園及び認定こども園 運営事業	公立幼稚園を4園廃園したことに伴い、幼稚園運営経費及び幼稚園会計年度任用職員等の配置見直しにより経費を削減した。	62,442	保育幼稚園総務課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
146	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	開発行為等事前協議事業	令和7年1月1日に開発指導要綱を廃止し、開発行為等の手続等に関する 条例を施行した。		審査指導課
147	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	中高層建築物紛争防止調整事 務事業	令和7年1月1日に中高層建築物の建築に係る紛争の防止及び調整に関す る指導要綱を廃止し、中高層建築物の建築に係る紛争の防止及び調整 に関する条例を施行した。		建築調整課
148	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-3	職員の意識改革	防災訓練実施事業	・令和6年度は地震災害を想定した市民参加型の避難訓練について広 報活動を行うとともに、市内全小学校で実施した。 ・前年度実施した避難所開設・運営訓練の課題等を踏まえ、発災直後 の初期活動を重点化し、参加者協力型による各班の活動（全体）の見 える化を図った。		危機管理課
149	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-3	職員の意識改革	専門的能力開発事業	・動画研修システムの導入により、自己学習機会の拡充を行うことが できた。 ・OA研修（Word、Excel、Access等）の受講希望者に、研修参加負担金 の生じる研修ではなく、動画研修システムによる研修を案内すること で、負担金を削減することができた。	156	人事課
150	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-3	職員の意識改革	職場における能力開発事業	令和6年度より、職場主催研修の年一回の開催を「必須」としたこと や、動画研修システムを補助教材として活用したこと等により、実施 回数を大幅に増加させることができた。		人事課
151	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-3	職員の意識改革	人材マネジメント事業	庁内プロジェクトチームからの提言を踏まえ、人事評価制度のシステ ム化及び評価基準の見直しにより、利便性、職員のモチベーションの 向上に努めた。		人事課
152	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-3	職員の意識改革	安全衛生管理事業	・ストレスチェックについて、電子回答を導入し受検率を向上させ た。 ・高ストレス者の割合が10%を超える所属に対し、「職場のメンタル ヘルス」の冊子等を配布するなど、職場の環境改善や職員のメンタル ヘルスケアに取り組んだ。		人事課
153	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-4	多様な勤務形態の活 用	市民活動センター運営事業	市民活動相談事業を予約制とすることで、事前の資料確認や相談をス ムーズに受けられる体制に整えた。		共創推進課

年度	基軸ごとの取組件数				効果額（千円）	
令和 6 年度実績	基軸1：協働と民間活力の活用の推進	取組件数	23件、	うち経費節減・歳入確保に係る取組数	2件	4,600
	基軸2：事務事業の重点化と効率化	取組件数	106件、	うち経費節減・歳入確保に係る取組数	42件	94,021
	基軸3：将来を見通した財政基盤の確立	取組件数	12件、	うち経費節減・歳入確保に係る取組数	8件	672,164
	基軸4：時代のニーズに即応する行政体制の構築	取組件数	12件、	うち経費節減・歳入確保に係る取組数	3件	62,658
効果額合計						833,443